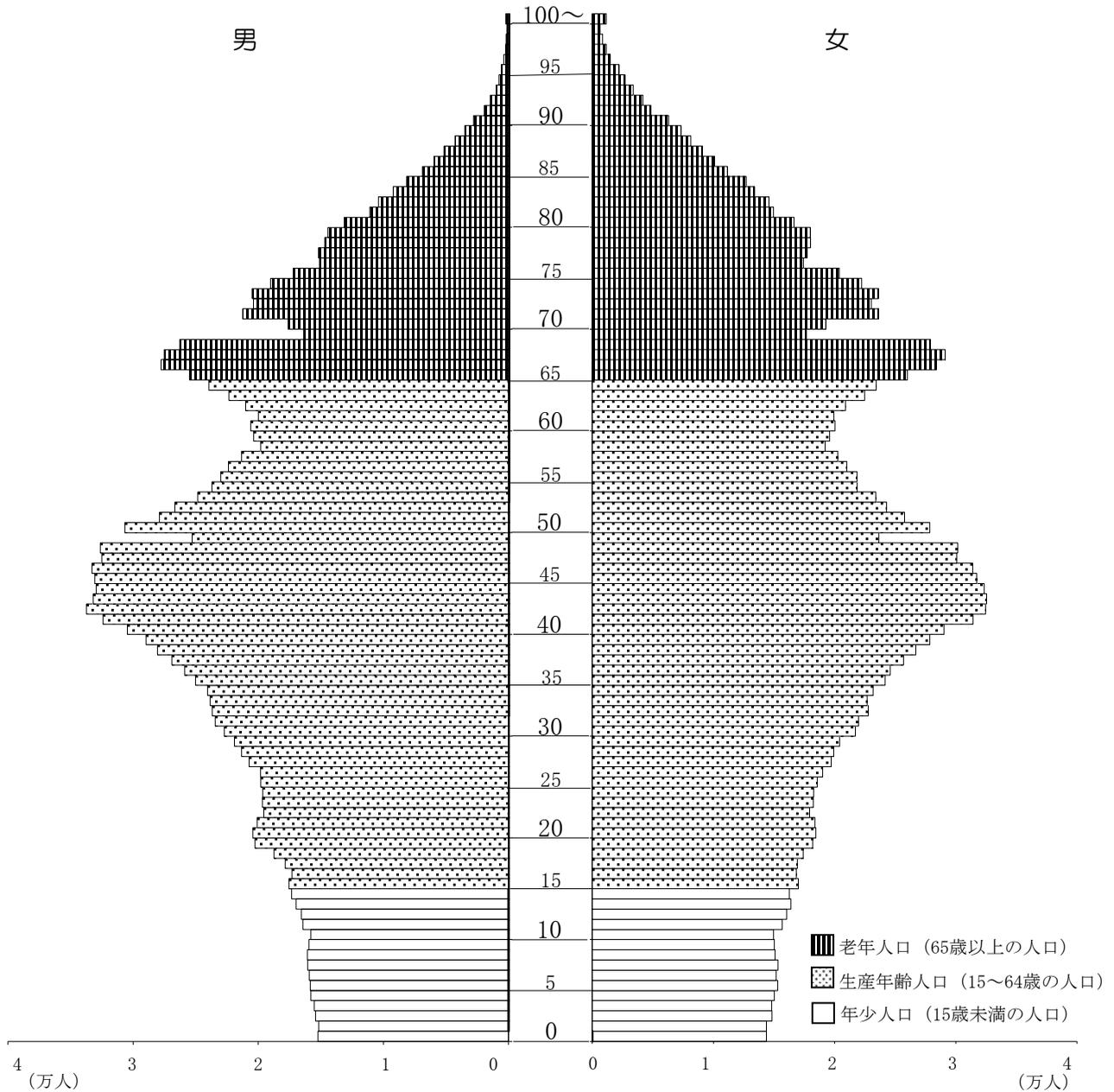


平成27年国勢調査 人口等基本集計結果 横浜市 の 概 要

横浜市の人口ピラミッド（平成27年10月1日現在）



平成28年12月

横浜市政策局統計情報課

目 次

I 人口総数	1
II 年齢別人口	4
III 配偶関係	6
IV 世帯の状況	7
V 住居の状況	12
VI 外国人の状況	16
平成 27 年国勢調査の概要	17

利用上の注意

- この「横浜市の概要」は、平成 28 年 10 月 26 日に総務省統計局から公表された平成 27 年国勢調査の「人口等基本集計（※）結果」のうち、横浜市区分をまとめたものです。
※「人口等基本集計」… 全ての調査票を用いて市区町村の人口、世帯、住居、高齢者世帯、外国人等に関する結果について集計したもの
- 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 表中の符号の用法は次のとおりです。
「0.0」 …… 単位未満
「—」 …… 皆無又は該当数値なし
「…」 …… 数値不詳
「△」 …… 負数
- 人口密度の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院が公表した「全国都道府県市区町村別面積調」によっています。したがって、人口ニュースに掲載している市域面積及び人口密度とは一致しないことがあります。

— 用語の解説 —

- 総世帯数… 「一般世帯数」と「施設等の世帯数」を合計した世帯数。
- 一般世帯… 住居と生計をともにしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。
- 施設等の世帯… 「一般世帯」以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。
- 年少人口指数… $(15 \text{ 歳未満人口} / 15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$
- 老年人口指数… $(65 \text{ 歳以上人口} / 15 \sim 64 \text{ 歳人口}) \times 100$
- 従属人口指数… $(15 \text{ 歳未満人口} + 65 \text{ 歳以上人口}) / 15 \sim 64 \text{ 歳人口} \times 100$
- 老年化指数… $(65 \text{ 歳以上人口} / 15 \text{ 歳未満人口}) \times 100$
- 高齢夫婦… 男性 65 歳以上で女性 60 歳以上の夫婦。

詳細な結果は、横浜市統計ポータルサイトまたは総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

◆横浜市統計ポータルサイト URL

<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/census/kokucho/h27/>

◆総務省統計局 URL

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/>

I 人口総数

1 平成 27 年国勢調査による総人口は 3,724,844 人

男性が 1,855,985 人（構成比 49.8%）、女性が 1,868,859 人（同 50.2%）

総人口は 3,724,844 人で、平成 22 年国勢調査（以下「前回調査」という）と比べると 36,071 人増加し、過去最多となっています。人口増減率は 1.0%増で前回調査と比べると 2.0 ポイント低下しています。

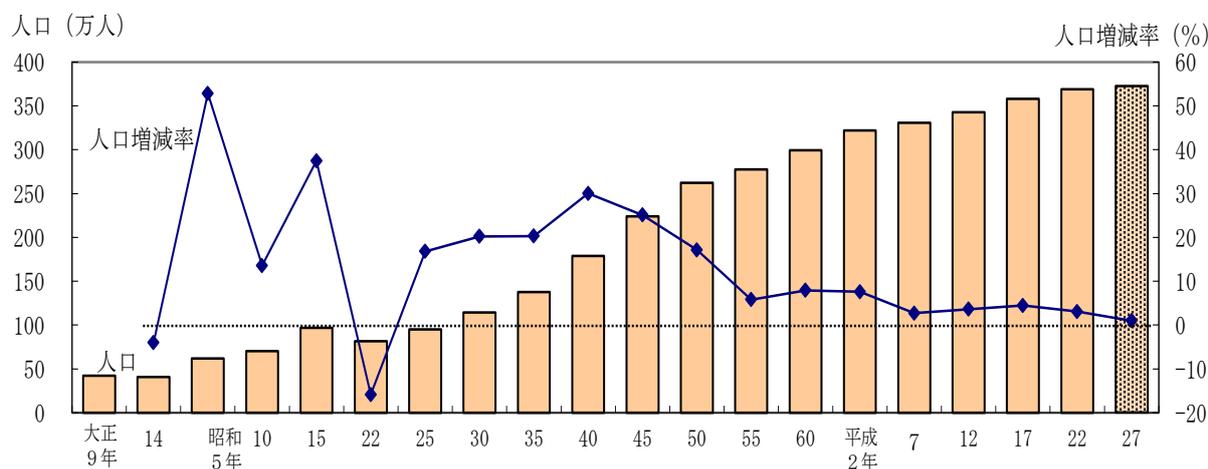
男女別に人口をみると、男性が 1,855,985 人、女性が 1,868,859 人で、女性が 12,874 人多くなり、人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 99.3 となりました。調査が始まった大正 9 年以来、初めて女性の人口が男性を上回りました。

1 世帯当たりの人員は 2.26 人で、過去最小となっています。

表 1-1 横浜市の人口の推移（大正 9 年～平成 27 年）、神奈川県・全国の人口

年次	総世帯数	人 口			対前回国勢調査		人口性比 (女=100)	1 世帯 当たり 人員	人口密度 (人/km ²)	面積 (km ²)
		総 数	男	女	人 口 増減数	人口 増減率 (%)				
大正 9 年	95,243	422,938	224,046	198,892	—	—	112.6	4.44	11,421.5	37.0
14 年	95,377	405,888	214,341	191,547	△ 17,050	△ 4.0	111.9	4.26	10,961.1	37.0
昭和 5 年	135,929	620,306	321,415	298,891	214,418	52.8	107.5	4.56	4,633.3	133.9
10 年	148,545	704,290	360,388	343,902	83,984	13.5	104.8	4.74	5,192.7	135.6
15 年	198,415	968,091	503,199	464,892	263,801	37.5	108.2	4.88	2,414.4	401.0
22 年	177,892	814,379	417,193	397,186	△153,712	△15.9	105.0	4.58	2,031.0	401.0
25 年	210,454	951,189	480,242	470,947	136,810	16.8	102.0	4.52	2,327.6	408.7
30 年	255,833	1,143,687	579,774	563,913	192,498	20.2	102.8	4.47	2,820.0	405.6
35 年	343,533	1,375,710	700,727	674,983	232,023	20.3	103.8	4.00	3,391.8	405.6
40 年	481,943	1,788,915	927,970	860,945	413,205	30.0	107.8	3.71	4,332.1	412.9
45 年	643,262	2,238,264	1,160,455	1,077,809	449,349	25.1	107.7	3.48	5,359.4	417.6
50 年	796,463	2,621,771	1,349,001	1,272,770	383,507	17.1	106.0	3.29	6,220.7	421.5
55 年	925,282	2,773,674	1,417,015	1,356,659	151,903	5.8	104.4	3.00	6,500.0	426.7
60 年	1,027,090	2,992,926	1,532,758	1,460,168	219,252	7.9	105.0	2.91	6,948.2	430.8
平成 2 年	1,170,032	3,220,331	1,651,527	1,568,804	227,405	7.6	105.3	2.75	7,398.8	435.3
7 年	1,261,330	3,307,136	1,685,332	1,621,804	86,805	2.7	103.9	2.62	7,587.1	435.9
12 年	1,370,346	3,426,651	1,735,392	1,691,259	119,515	3.6	102.6	2.50	7,839.2	437.1
17 年	1,478,104	3,579,628	1,803,579	1,776,049	152,977	4.5	101.6	2.42	8,184.3	437.4
22 年	1,583,889	3,688,773	1,849,767	1,839,006	109,145	3.0	100.6	2.33	8,433.8	437.4
27 年	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	36,071	1.0	99.3	2.26	8,514.1	437.5
神奈川県	3,979,278	9,126,214	4,558,978	4,567,236	77,912	0.9	99.8	2.29	3,777.7	2,415.9
全 国	53,448,685	127,094,745	61,841,738	65,253,007	△962,607	△ 0.8	94.8	2.38	340.8	377,970.8

図 1-1 横浜市の人口の推移（大正 9 年～平成 27 年）



2 市として全国1位の人口

人口性比（女性100人に対する男性の数）は21大都市の中で第3位

21大都市（政令指定都市及び東京都区部）の人口を比べると、横浜市（3,724,844人）は東京都区部（9,272,740人）に次いで2番目で、市としては全国1位の人口となっています。

人口性比は99.3で川崎市（103.1）、相模原市（100.4）に次いで3番目となっています。

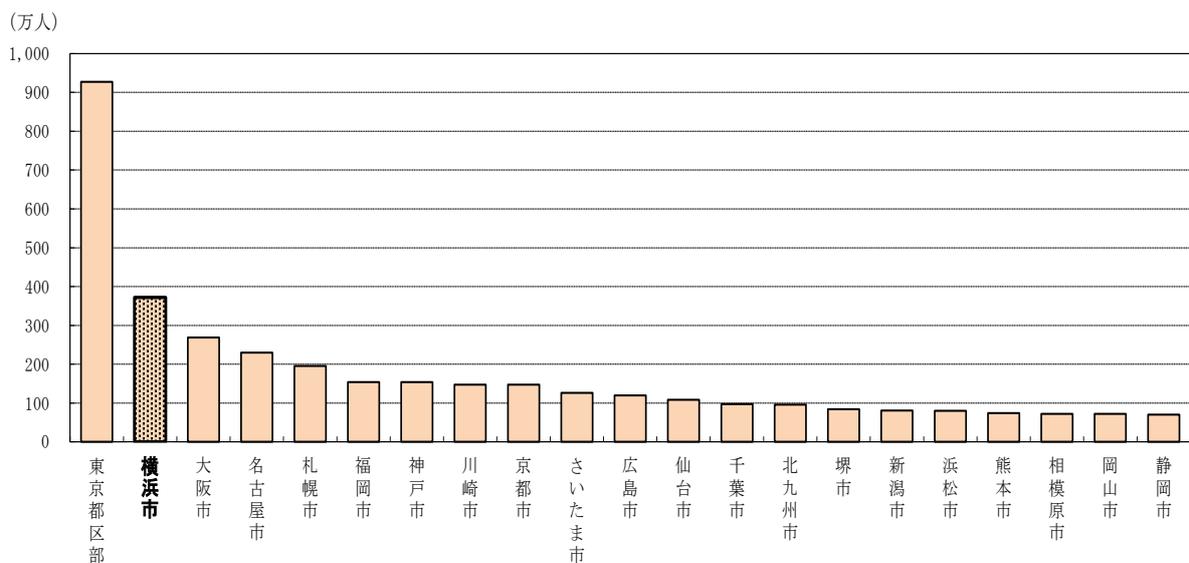
表1-2 21大都市の人口・総世帯数

都 市	総世帯数	人 口			増減率 1) (%)	人口性比 (女=100)	1世帯当たり 人員
		総 数	男	女			
札幌市	921,837 (5)	1,952,356 (5)	910,614 (5)	1,041,742 (5)	2.0 (6)	87.4 (21)	2.12 (17)
仙台市	498,953 (12)	1,082,159 (12)	527,170 (12)	554,989 (12)	3.5 (4)	95.0 (9)	2.17 (14)
さいたま市	533,209 (10)	1,263,979 (10)	627,238 (10)	636,741 (10)	3.4 (5)	98.5 (5)	2.37 (5)
千葉市	417,857 (14)	971,882 (13)	482,840 (13)	489,042 (14)	1.1 (10)	98.7 (4)	2.33 (7)
東京都区部	4,801,194 (1)	9,272,740 (1)	4,567,247 (1)	4,705,493 (1)	3.7 (2)	97.1 (8)	1.93 (21)
横浜市	1,645,618 (2)	3,724,844 (2)	1,855,985 (2)	1,868,859 (2)	1.0 (11)	99.3 (3)	2.26 (10)
川崎市	691,837 (9)	1,475,213 (8)	749,038 (6)	726,175 (9)	3.5 (3)	103.1 (1)	2.13 (16)
相模原市	311,188 (18)	720,780 (19)	361,060 (18)	359,720 (21)	0.5 (14)	100.4 (2)	2.32 (9)
新潟市	321,511 (16)	810,157 (16)	389,512 (17)	420,645 (16)	△ 0.2 (16)	92.6 (14)	2.52 (2)
静岡市	286,013 (21)	704,989 (21)	343,338 (21)	361,651 (20)	△ 1.6 (20)	94.9 (10)	2.46 (3)
浜松市	309,227 (20)	797,980 (17)	395,509 (16)	402,471 (17)	△ 0.4 (18)	98.3 (6)	2.58 (1)
名古屋市	1,058,497 (4)	2,295,638 (4)	1,133,640 (4)	1,161,998 (4)	1.4 (8)	97.6 (7)	2.17 (15)
京都市	705,874 (7)	1,475,183 (9)	699,748 (9)	775,435 (8)	0.1 (15)	90.2 (16)	2.09 (18)
大阪市	1,354,793 (3)	2,691,185 (3)	1,302,562 (3)	1,388,623 (3)	1.0 (12)	93.8 (11)	1.99 (20)
堺市	350,301 (15)	839,310 (15)	402,379 (15)	436,931 (15)	△ 0.3 (17)	92.1 (15)	2.40 (4)
神戸市	705,459 (8)	1,537,272 (7)	726,700 (7)	810,572 (7)	△ 0.4 (19)	89.7 (17)	2.18 (13)
岡山市	309,409 (19)	719,474 (20)	345,913 (20)	373,561 (19)	1.4 (9)	92.6 (13)	2.33 (8)
広島市	531,605 (11)	1,194,034 (11)	576,850 (11)	617,184 (11)	1.7 (7)	93.5 (12)	2.25 (12)
北九州市	426,325 (13)	961,286 (14)	452,682 (14)	508,604 (13)	△ 1.6 (21)	89.0 (19)	2.25 (11)
福岡市	764,820 (6)	1,538,681 (6)	726,666 (8)	812,015 (6)	5.1 (1)	89.5 (18)	2.01 (19)
熊本市	315,456 (17)	740,822 (18)	348,470 (19)	392,352 (18)	0.9 (13)	88.8 (20)	2.35 (6)

1) 対前回国勢調査との増減率

括弧付き数字は、21大都市中の順位を示す

図1-2 21大都市の人口



3 港北区、鶴見区など10区で人口増加、金沢区、港南区など8区で減少

行政区別に人口をみると、港北区が344,172人で最も多く、次いで青葉区(309,692人)、鶴見区(285,356人)となっています。一方、人口が最も少ないのは西区の98,532人で、次いで栄区(122,171人)、瀬谷区(124,560人)となっています。

前回調査と比べると、18の行政区のうち港北区、鶴見区など10区で人口が増加し、金沢区、港南区など8区で減少しています。

表1-3 人口・総世帯数(市、行政区)

行政区	総世帯数	人 口			対前回国勢調査		人口性比 (女=100)	1世帯当たり 人員
		総 数	男	女	人口増減数	人口増減率 (%)		
横浜市	1,645,618	3,724,844	1,855,985	1,868,859	36,071	1.0	99.3	2.26
鶴見区	132,814 (2)	285,356 (3)	147,650 (3)	137,706 (4)	13,178 (2)	4.8 (2)	107.2 (2)	2.15 (13)
神奈川区	119,397 (4)	238,966 (6)	121,769 (5)	117,197 (6)	5,537 (4)	2.4 (5)	103.9 (3)	2.00 (16)
西区	51,878 (16)	98,532 (18)	49,850 (18)	48,682 (18)	3,665 (6)	3.9 (4)	102.4 (5)	1.90 (17)
中区	78,869 (12)	148,312 (15)	78,087 (14)	70,225 (15)	2,279 (9)	1.6 (8)	111.2 (1)	1.88 (18)
南区	95,528 (7)	194,827 (11)	97,006 (11)	97,821 (11)	△ 1,326 (12)	△ 0.7 (12)	99.2 (8)	2.04 (15)
港南区	91,007 (9)	215,736 (7)	106,126 (7)	109,610 (7)	△ 5,675 (17)	△ 2.6 (17)	96.8 (11)	2.37 (9)
保土ヶ谷区	92,775 (8)	205,493 (9)	102,381 (9)	103,112 (9)	△ 1,141 (11)	△ 0.6 (11)	99.3 (7)	2.21 (12)
旭区	102,728 (6)	247,144 (5)	120,168 (6)	126,976 (5)	△ 3,942 (16)	△ 1.6 (14)	94.6 (18)	2.41 (7)
磯子区	74,552 (13)	166,229 (13)	81,827 (13)	84,402 (13)	2,992 (7)	1.8 (6)	96.9 (10)	2.23 (11)
金沢区	86,891 (10)	202,229 (10)	99,167 (10)	103,062 (10)	△ 7,045 (18)	△ 3.4 (18)	96.2 (13)	2.33 (10)
港北区	163,519 (1)	344,172 (1)	174,460 (1)	169,712 (1)	14,701 (1)	4.5 (3)	102.8 (4)	2.10 (14)
緑区	74,498 (14)	180,366 (12)	89,002 (12)	91,364 (12)	2,735 (8)	1.5 (9)	97.4 (9)	2.42 (6)
青葉区	125,344 (3)	309,692 (2)	151,182 (2)	158,510 (2)	5,395 (5)	1.8 (7)	95.4 (17)	2.47 (3)
都筑区	80,402 (11)	211,751 (8)	105,961 (8)	105,790 (8)	10,480 (3)	5.2 (1)	100.2 (6)	2.63 (1)
戸塚区	113,421 (5)	275,283 (4)	135,271 (4)	140,012 (3)	959 (10)	0.3 (10)	96.6 (12)	2.43 (5)
栄区	50,853 (17)	122,171 (17)	59,729 (17)	62,442 (17)	△ 2,695 (15)	△ 2.2 (16)	95.7 (15)	2.40 (8)
泉区	60,707 (15)	154,025 (14)	75,460 (15)	78,565 (14)	△ 1,673 (13)	△ 1.1 (13)	96.0 (14)	2.54 (2)
瀬谷区	50,435 (18)	124,560 (16)	60,889 (16)	63,671 (16)	△ 2,353 (14)	△ 1.9 (15)	95.6 (16)	2.47 (4)

括弧付き数字は、18区中の順位を示す

図1-3 行政区別人口

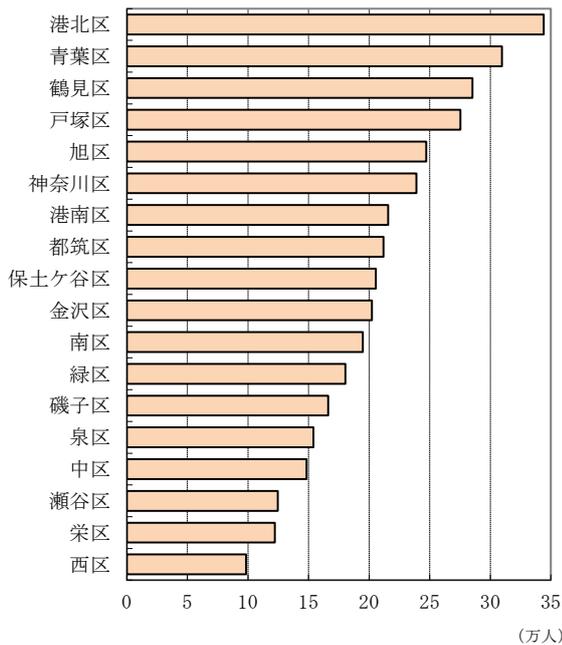
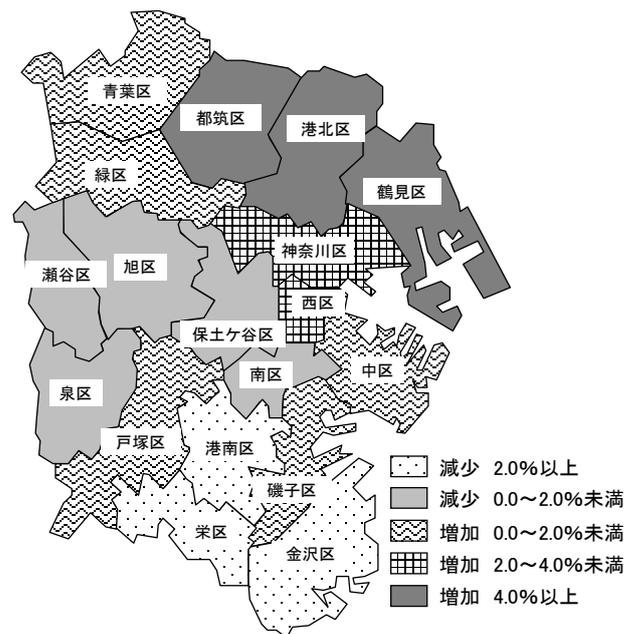


図1-4 行政区別人口増減率
(平成22年~27年)



II 年齢別人口

1 15歳未満人口が12.7%、15～64歳人口が64.0%、65歳以上人口が23.4%

年齢別に人口をみると、15歳未満人口（年少人口）は468,535人（年齢別割合12.7%）、15～64歳人口（生産年齢人口）は2,368,291人（同64.0%）、65歳以上人口（老年人口）は865,490人（同23.4%）となっています。前回調査と比べると老年人口の割合が3.3ポイント上昇しています。一方、生産年齢人口の割合は2.6ポイント低下し、およそ4.3人に1人が65歳以上となっています。

生産年齢人口100人で年少人口や老年人口を扶養している数を示す従属人口指数は56.3となっており、前回調査ではおよそ2人で1人を扶養していたものが、今回調査ではおよそ1.8人で1人を扶養している状態となっています。

平均年齢は44.9歳で、前回調査と比べると1.5歳上昇しています。

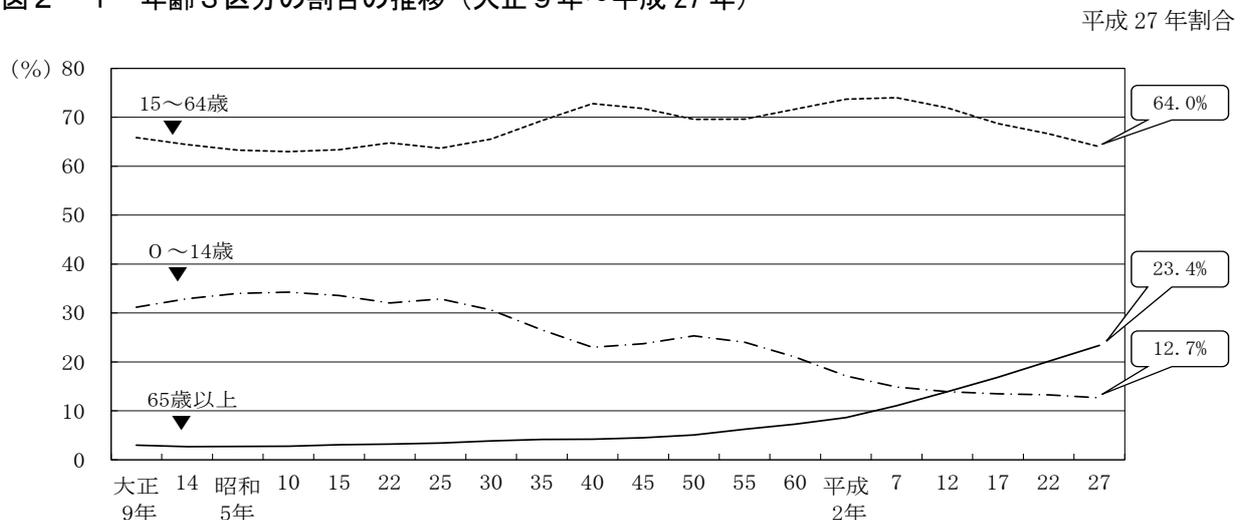
表2-1 年齢3区分別人口の推移（大正9年～平成27年）

年次	人 口				年齢別割合 (%)			対前回国勢調査 増減率 (%)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	
大正 9年	422,938	131,848	278,493	12,597	31.2	65.8	3.0	—	—	—	47.3	4.5	51.9	9.6	—
14年	405,888	133,561	261,380	10,947	32.9	64.4	2.7	1.3	△ 6.1	△ 13.1	51.1	4.2	55.3	8.2	—
昭和 5年	620,306	211,017	392,531	16,758	34.0	63.3	2.7	58.0	50.2	53.1	53.8	4.3	58.0	7.9	—
10年	704,290	241,377	443,464	19,449	34.3	63.0	2.8	14.4	13.0	16.1	54.4	4.4	58.8	8.1	—
15年	968,091	313,335	607,147	28,644	32.4	62.7	3.0	29.8	36.9	47.3	51.6	4.7	56.3	9.1	—
22年	814,379	261,084	527,405	25,890	32.1	64.8	3.2	△ 16.7	△ 13.1	△ 9.6	49.5	4.9	54.4	9.9	—
25年	951,189	312,659	605,886	32,582	32.9	63.7	3.4	19.8	14.9	25.8	51.6	5.4	57.0	10.4	26.4
30年	1,143,687	350,098	749,689	43,875	30.6	65.6	3.8	12.0	23.7	34.7	46.7	5.9	52.6	12.5	27.4
35年	1,375,710	365,008	953,827	56,875	26.5	69.3	4.1	4.3	27.2	29.6	38.3	6.0	44.2	15.6	28.5
40年	1,788,915	411,315	1,302,221	75,379	23.0	72.8	4.2	12.7	36.5	32.5	31.6	5.8	37.4	18.3	29.1
45年	2,238,264	530,939	1,606,628	100,697	23.7	71.8	4.5	29.1	23.4	33.6	33.0	6.3	39.3	19.0	29.5
50年	2,621,771	663,517	1,823,622	132,756	25.3	69.6	5.1	25.0	13.5	31.8	36.4	7.3	43.7	20.0	30.3
55年	2,773,674	666,549	1,931,040	173,291	24.0	69.6	6.2	0.5	5.9	30.5	34.5	9.0	43.5	26.0	32.2
60年	2,992,926	627,834	2,144,889	217,410	21.0	71.7	7.3	△ 5.8	11.1	25.5	29.3	10.1	39.4	34.6	34.0
平成 2年	3,220,331	551,426	2,373,769	278,000	17.1	73.7	8.6	△ 12.2	10.7	27.9	23.2	11.7	34.9	50.4	36.0
7年	3,307,136	491,340	2,447,608	364,760	14.9	74.0	11.0	△ 10.9	3.1	31.2	20.1	14.9	35.0	74.2	38.2
12年	3,426,651	474,656	2,463,151	477,053	13.9	71.9	13.9	△ 3.4	0.6	30.8	19.3	19.4	38.6	100.5	40.1
17年	3,579,628	481,960	2,459,648	603,839	13.5	68.7	16.9	1.5	△ 0.1	26.6	19.6	24.5	44.1	125.3	41.9
22年 2)	3,688,773	486,262	2,440,385	736,216	13.3	66.6	20.1	0.9	△ 0.8	21.9	19.9	30.2	50.1	151.4	43.4
27年 2)	3,724,844	468,535	2,368,291	865,490	12.7	64.0	23.4	△ 3.6	△ 3.0	17.6	19.8	36.5	56.3	184.7	44.9
神奈川県	9,126,214	1,140,748	5,744,383	2,158,157	12.6	63.5	23.9	△ 4.0	△ 4.1	18.6	19.9	37.6	57.4	189.2	45.0
全国	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	12.6	60.7	26.6	△ 5.5	△ 5.9	14.4	20.8	43.9	64.7	210.6	46.4

1) 年齢不詳を含む。

2) 年齢不詳を除いて年齢別割合を算出

図2-1 年齢3区分の割合の推移（大正9年～平成27年）



2 15歳未満人口の割合は市内北部で高く、65歳以上人口割合は13区で21%超

行政区別に年齢別人口をみると、15歳未満人口の割合は、都筑区(17.0%)や青葉区(13.9%)、といった市内北部の区で高い数値となっています。一方、65歳以上人口の割合は栄区(29.3%)、旭区(28.2%)、泉区(27.0%)など13区で「超高齢社会」と呼ばれる21%を超えており、都筑区(16.3%)が唯一15歳未満人口割合(17.0%)より低くなっています。

平均年齢が一番低い都筑区(40.7歳)と高い栄区(47.2歳)、旭区(47.2歳)で6.5歳の差となっています。

表2-2 年齢3区分別人口(市、行政区)

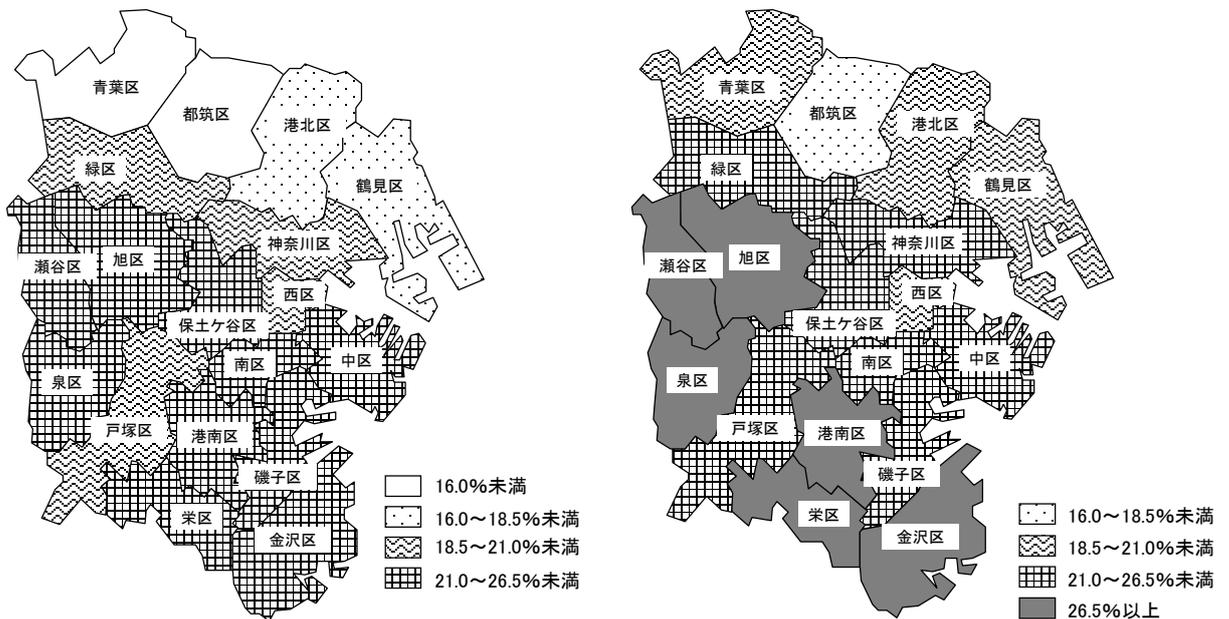
行政区	人 口				年齢別割合 2) (%)			年齢構成指数				平均年齢
	総数 1)	15歳未満	15~64歳	65歳以上	15歳未満	15~64歳	65歳以上	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数	
横浜市	3,724,844	468,535	2,368,291	865,490	12.7	64.0	23.4	19.8	36.5	56.3	184.7	44.9
鶴見区	285,356	37,270	187,939	57,955	13.2	66.4	20.5	19.8	30.8	50.7	155.5	43.4
神奈川区	238,966	27,176	159,126	50,314	11.5	67.3	21.3	17.1	31.6	48.7	185.1	44.0
西区	98,532	10,629	67,599	19,291	10.9	69.3	19.8	15.7	28.5	44.3	181.5	44.0
中区	148,312	15,460	96,165	33,794	10.6	66.1	23.2	16.1	35.1	51.2	218.6	46.2
南区	194,827	20,337	122,846	50,159	10.5	63.5	25.9	16.6	40.8	57.4	246.6	46.9
港南区	215,736	25,814	131,924	57,373	12.0	61.3	26.7	19.6	43.5	63.1	222.3	46.7
保土ヶ谷区	205,493	23,214	128,870	51,881	11.4	63.2	25.4	18.0	40.3	58.3	223.5	46.1
旭区	247,144	29,898	147,068	69,546	12.1	59.7	28.2	20.3	47.3	67.6	232.6	47.2
磯子区	166,229	19,873	101,708	43,671	12.0	61.5	26.4	19.5	42.9	62.5	219.8	46.5
金沢区	202,229	24,029	123,263	53,953	11.9	61.3	26.8	19.5	43.8	63.3	224.5	46.6
港北区	344,172	42,394	234,642	64,716	12.4	68.7	18.9	18.1	27.6	45.6	152.7	42.7
緑区	180,366	24,634	113,829	41,055	13.7	63.4	22.9	21.6	36.1	57.7	166.7	44.2
青葉区	309,692	42,772	204,388	61,127	13.9	66.3	19.8	20.9	29.9	50.8	142.9	43.1
都筑区	211,751	35,924	140,583	34,441	17.0	66.6	16.3	25.6	24.5	50.1	95.9	40.7
戸塚区	275,283	37,555	170,473	66,128	13.7	62.2	24.1	22.0	38.8	60.8	176.1	44.8
栄区	122,171	15,301	70,737	35,684	12.6	58.1	29.3	21.6	50.4	72.1	233.2	47.2
泉区	154,025	19,730	92,479	41,430	12.8	60.2	27.0	21.3	44.8	66.1	210.0	46.4
瀬谷区	124,560	16,525	74,652	32,972	13.3	60.1	26.6	22.1	44.2	66.3	199.5	45.9

- 1) 年齢不詳を含む。
2) 年齢不詳を除いて算出

図2-2 行政区別65歳以上人口の割合(高齢化率)

<平成22年>

<平成27年>



Ⅲ 配偶関係

1 「未婚」の割合は、男性は30～34歳、35～39歳の年齢階級を除くすべての年齢階級で、女性は75歳以上の年齢階級を除くすべての年齢階級で上昇

15歳以上人口の配偶関係をみると、「未婚」の割合は男性が34.8%、女性が25.5%となっています。

「未婚」の割合を前回調査と比べると、男性は30～34歳、35～39歳の年齢階級で低下していますが、それ以外の年齢階級では上昇しています。一方、女性は75歳以上の年齢階級を除く年齢階級で上昇しています。

「有配偶」の割合は男性が59.3%、女性が58.1%となっています。

「死別」の割合は男性が2.6%、女性が11.3%となっています。また、「離別」の割合は男性が3.3%、女性が5.2%となっており、「死別」、「離別」の割合はともに女性が高くなっています。

表3-1 男女別15歳以上人口の年齢（5歳階級）、配偶関係別割合の推移（平成17年～27年）

男女, 年齢	未婚			有配偶			死別			離別		
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年
男	34.7	35.5	34.8	60.1	58.8	59.3	2.2	2.4	2.6	3.0	3.2	3.3
15～19歳	99.7	99.7	99.8	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	95.7	96.2	96.9	4.1	3.6	3.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1
25～29	75.5	76.2	77.2	23.8	23.2	22.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.5
30～34	48.6	49.8	49.3	49.7	48.6	49.4	0.0	0.1	0.0	1.6	1.5	1.3
35～39	31.5	37.4	36.3	65.6	60.0	61.5	0.1	0.1	0.1	2.8	2.5	2.1
40～44	23.5	29.8	31.3	72.5	66.6	65.5	0.2	0.2	0.2	3.7	3.4	3.1
45～49	18.4	24.1	26.6	76.7	70.9	68.9	0.5	0.4	0.4	4.4	4.5	4.1
50～54	16.0	19.7	21.8	78.1	74.5	72.5	1.0	0.8	0.6	4.9	5.0	5.1
55～59	12.1	17.5	18.0	80.7	75.4	75.3	1.7	1.4	1.2	5.4	5.6	5.6
60～64	7.9	13.4	15.8	83.8	78.0	76.0	3.0	2.6	2.2	5.3	5.9	6.0
65～69	4.9	9.2	11.7	85.9	81.1	78.7	4.7	4.4	3.8	4.5	5.3	5.8
70～74	3.3	5.7	7.4	86.0	83.2	81.6	7.2	6.7	6.1	3.5	4.3	4.8
75歳以上	1.9	3.0	3.2	79.0	78.7	79.2	17.1	15.9	14.9	2.0	2.4	2.8
女	25.0	25.3	25.5	60.1	58.7	58.1	10.4	10.9	11.3	4.6	5.0	5.2
15～19歳	99.2	99.5	99.6	0.7	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	91.3	92.4	94.0	8.1	7.1	5.7	0.0	0.1	0.0	0.6	0.5	0.3
25～29	61.1	63.7	65.7	37.2	34.6	33.0	0.1	0.1	0.0	1.6	1.6	1.3
30～34	31.4	35.0	35.3	65.1	62.0	62.0	0.1	0.1	0.1	3.3	2.9	2.6
35～39	18.2	22.9	23.7	76.5	72.2	72.2	0.3	0.3	0.2	5.0	4.6	3.8
40～44	12.5	16.9	19.1	80.4	76.1	74.8	0.7	0.6	0.5	6.4	6.3	5.7
45～49	8.7	12.8	15.7	82.9	78.2	76.0	1.5	1.3	1.0	6.8	7.7	7.3
50～54	6.8	9.4	12.2	83.1	80.1	77.1	3.0	2.5	2.0	7.1	8.1	8.6
55～59	5.9	7.5	9.1	81.3	79.7	78.3	5.5	4.8	4.0	7.3	8.0	8.6
60～64	4.5	6.3	7.2	78.4	77.4	77.3	10.6	8.4	7.3	6.6	7.9	8.2
65～69	4.0	5.0	6.1	72.3	72.6	73.4	18.3	15.7	12.6	5.5	6.7	7.9
70～74	4.3	4.5	4.8	61.6	64.3	66.5	29.4	25.9	22.2	4.6	5.3	6.5
75歳以上	3.8	4.6	4.5	30.9	34.6	37.6	61.6	57.0	53.7	3.7	3.9	4.1

配偶関係「不詳」を除く総数から算出

IV 世帯の状況

1 総世帯数は1,645,618世帯で、前回調査と比べ3.9%の増加

総世帯数は1,645,618世帯で、前回調査と比べると61,729世帯(3.9%)増加し、過去最多となっています。

一般世帯数は1,635,805世帯、世帯人員は3,659,260人で、前回調査と比べるとそれぞれ61,923世帯(3.9%)、31,171人(0.9%)の増加となり、1世帯当たり人員は2.24人と世帯規模が縮小しています。

一方、施設等の世帯数は9,813世帯、世帯人員は65,584人で、前回調査と比べると世帯数は194世帯(1.9%)減少、世帯人員は4,900人(8.1%)増加となっています。

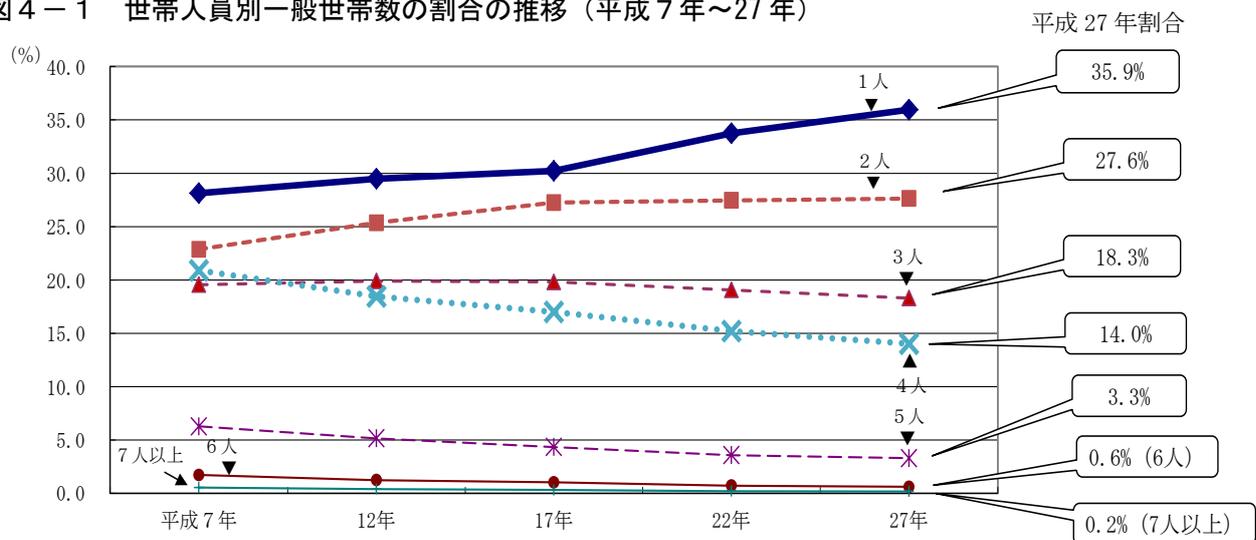
また、一般世帯数の世帯人員別割合を前回調査と比べると1人世帯、2人世帯が増加しているのに対し、3人以上の世帯では減少となっています。

表4-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移(平成7年~27年)

年次	総世帯 ¹⁾	一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数	世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
実数						
平成7年	1,261,330	1,251,392	3,275,995	2.62	7,054	27,713
12年	1,370,346	1,353,526	3,382,386	2.50	7,375	32,474
17年	1,478,104	1,443,350	3,499,083	2.42	7,784	46,364
22年	1,583,889	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
27年	1,645,618	1,635,805	3,659,260	2.24	9,813	65,584
増減率(%)						
平成7~12年	8.6	8.2	3.2	—	4.6	17.2
12~17年	7.9	6.6	3.5	—	5.5	42.8
17~22年	7.2	9.0	3.7	—	28.6	30.9
22~27年	3.9	3.9	0.9	—	△ 1.9	8.1

1) 平成7年~17年は世帯の種類「不詳」を含む。

図4-1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移(平成7年~27年)



2 すべての行政区で総世帯数が増加

港北区、鶴見区では 8,000 世帯以上増加

行政区別に総世帯数をみると、港北区が 163,519 世帯で最も多く、次いで鶴見区(132,814 世帯)、青葉区(125,344 世帯)となっています。一方、総世帯数が最も少ないのは、瀬谷区の 50,435 世帯で、次いで栄区(50,853 世帯)、西区(51,878 世帯)となっています。

総世帯数を前回調査と比べると、すべての行政区で増加しています。特に港北区、鶴見区では 8,000 世帯以上増加しています。

一般世帯の 1 世帯当たりの人員をみると、西区(1.88 人)、中区(1.95 人)、神奈川区(1.98 人)で 2 人を下回っています。

表 4-2 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(市、行政区)

行政区	総世帯			一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数	対前回国勢調査		世帯数	世帯人員 (人)	1世帯当たり 人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
		増減数	増減率 (%)					
横浜市	1,645,618	61,729	3.9	1,635,805	3,659,260	2.24	9,813	65,584
鶴見区	132,814 (2)	8,637 (2)	7.0 (2)	132,534 (2)	283,445 (3)	2.14 (13)	280 (3)	1,911 (16)
神奈川区	119,397 (4)	5,784 (3)	5.1 (5)	119,250 (4)	236,183 (6)	1.98 (16)	147 (8)	2,783 (11)
西区	51,878 (16)	2,802 (11)	5.7 (3)	51,809 (16)	97,568 (18)	1.88 (18)	69 (18)	964 (18)
中区	78,869 (12)	3,169 (10)	4.2 (8)	71,725 (14)	139,743 (15)	1.95 (17)	7,144 (1)	8,569 (1)
南区	95,528 (7)	3,176 (9)	3.4 (10)	95,134 (7)	192,358 (11)	2.02 (15)	394 (2)	2,469 (12)
港南区	91,007 (9)	899 (15)	1.0 (17)	90,928 (9)	212,162 (7)	2.33 (9)	79 (15)	3,574 (10)
保土ヶ谷区	92,775 (8)	2,699 (12)	3.0 (13)	92,636 (8)	201,549 (9)	2.18 (12)	139 (10)	3,944 (5)
旭区	102,728 (6)	1,748 (14)	1.7 (15)	102,505 (6)	241,337 (5)	2.35 (8)	223 (4)	5,807 (3)
磯子区	74,552 (13)	3,383 (7)	4.8 (6)	74,473 (12)	164,411 (13)	2.21 (11)	79 (15)	1,818 (17)
金沢区	86,891 (10)	118 (18)	0.1 (18)	86,802 (10)	200,267 (10)	2.31 (10)	89 (14)	1,962 (14)
港北区	163,519 (1)	8,786 (1)	5.7 (4)	163,393 (1)	340,310 (1)	2.08 (14)	126 (13)	3,862 (7)
緑区	74,498 (14)	3,294 (8)	4.6 (7)	74,371 (13)	176,494 (12)	2.37 (7)	127 (12)	3,872 (6)
青葉区	125,344 (3)	4,966 (5)	4.1 (9)	125,144 (3)	302,455 (2)	2.42 (4)	200 (5)	7,237 (2)
都筑区	80,402 (11)	5,419 (4)	7.2 (1)	80,261 (11)	208,040 (8)	2.59 (1)	141 (9)	3,711 (8)
戸塚区	113,421 (5)	3,597 (6)	3.3 (11)	113,250 (5)	270,179 (4)	2.39 (5)	171 (7)	5,104 (4)
栄区	50,853 (17)	508 (17)	1.0 (16)	50,657 (17)	120,239 (17)	2.37 (6)	196 (6)	1,932 (15)
泉区	60,707 (15)	1,869 (13)	3.2 (12)	60,574 (15)	150,378 (14)	2.48 (2)	133 (11)	3,647 (9)
瀬谷区	50,435 (18)	875 (16)	1.8 (14)	50,359 (18)	122,142 (16)	2.43 (3)	76 (17)	2,418 (13)

括弧付き数字は、18区中の順位を示す

3 単独世帯の割合がさらに増加

家族類型別に一般世帯数をみると、親族のみの世帯のうち核家族世帯が966,951世帯で、一般世帯数の59.1%を占めていますが、前回調査と比べ、その割合は減少しています。このうち、夫婦と子供から成る世帯が497,644世帯（構成比30.4%）で1.3ポイント低下しているのに対して、夫婦のみの世帯が335,616世帯（同20.5%）、ひとり親と子供から成る世帯が133,691世帯（同8.2%）ではともに0.1ポイント上昇しています。

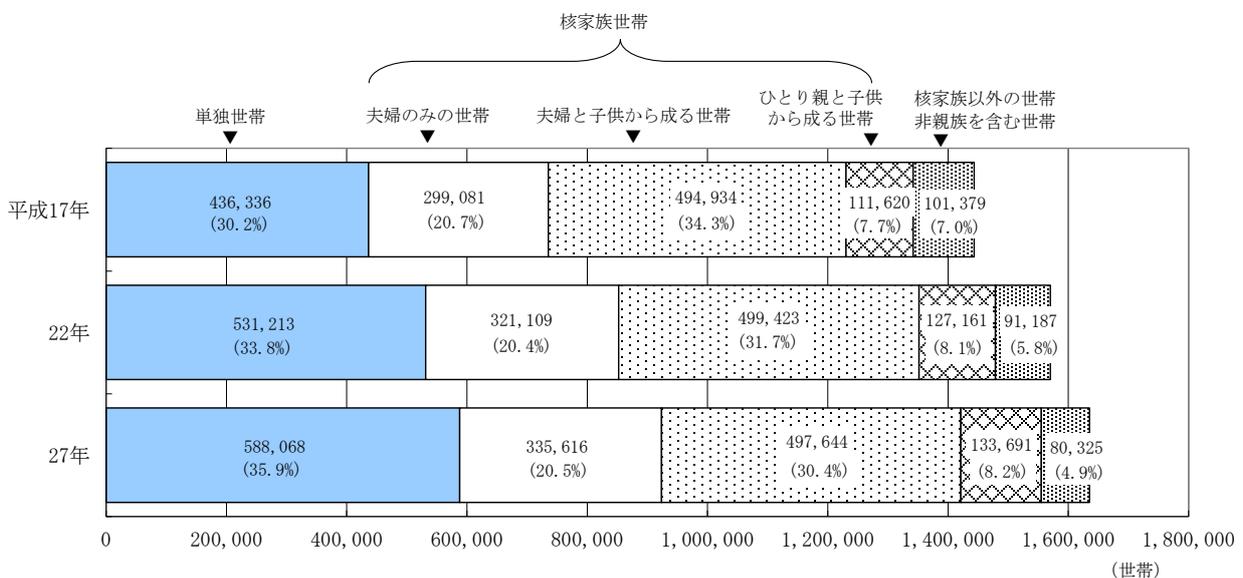
また、単独世帯（世帯人員が1人の世帯）は588,068世帯（構成比35.9%）で、その割合は増加し続けており、およそ2.8世帯に1世帯が単独世帯となっています。

表4-3 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（平成17年～27年）

世帯の家族類型	一般世帯数 1)			割合 (%)		
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年
総数	1,443,350	1,573,882	1,635,805	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯 2)	997,072	1,024,634	1,033,165	69.1	65.1	63.2
核家族世帯	905,635	947,693	966,951	62.7	60.2	59.1
夫婦のみ	299,081	321,109	335,616	20.7	20.4	20.5
夫婦と子供	494,934	499,423	497,644	34.3	31.7	30.4
ひとり親と子供	111,620	127,161	133,691	7.7	8.1	8.2
核家族以外の世帯	91,437	76,941	66,214	6.3	4.9	4.0
夫婦と親	14,403	12,714	10,908	1.0	0.8	0.7
夫婦、子供と親	40,584	29,321	23,083	2.8	1.9	1.4
その他	36,450	34,906	32,223	2.5	2.2	2.0
非親族を含む世帯 2) 3)	9,942	14,246	14,111	0.7	0.9	0.9
単独世帯	436,336	531,213	588,068	30.2	33.8	35.9
(参考) 3世代世帯	62,597	46,029	38,361	4.3	2.9	2.3

- 1) 平成22年、27年は総数に世帯の家族類型「不詳」を含む。
- 2) 平成22年調査にて「親族のみ世帯」に変更。平成17年調査以前は「親族世帯」。また、平成17年調査以前は親族世帯に同居する非親族（住み込みの従業員、家事手伝いなど）は「親族世帯」に含まれており、平成22年調査では「非親族世帯を含む世帯」に含まれている。
- 3) 平成22年調査にて「非親族を含む世帯」に変更。平成17年調査以前は「非親族世帯」。

図4-2 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成17年～27年）



4 65歳以上世帯員のいる一般世帯数は568,164世帯（一般世帯数の34.7%）

高齢単独世帯は170,739世帯で前回調査と比べ29.3%増加

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は568,164世帯で、一般世帯数の34.7%を占めており、前回調査と比べると80,498世帯増加しています。このうち、高齢単独世帯は170,739世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯数の30.1%）で、前回調査と比べると29.3%増と大幅に増加しています。また、65歳以上人口に占める高齢単独世帯の割合は19.7%となっています。

表4-4 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成17年～27年）

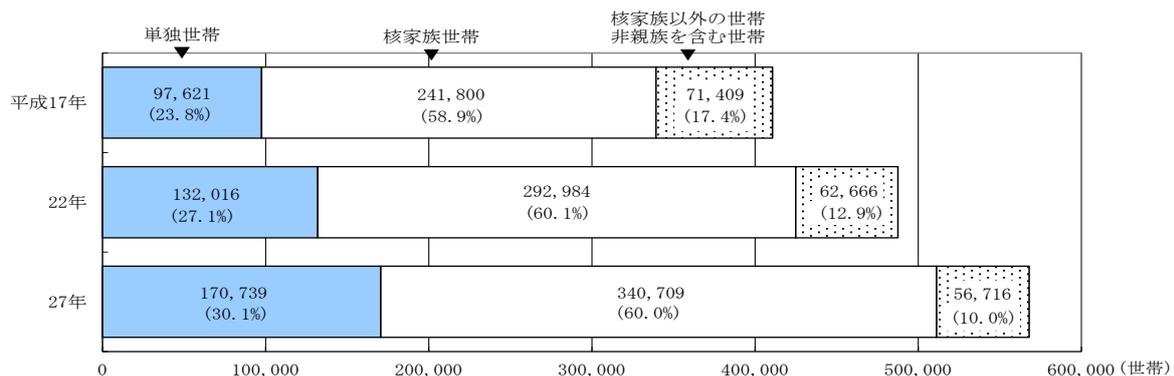
世帯の家族類型	一般世帯数			割合 (%)			増減率 (%)
	平成17年	22年	27年	平成17年	22年	27年	平成22年-27年
一般世帯数	1,443,350	1,573,882	1,635,805				
65歳以上世帯員のいる一般世帯数 1) (一般世帯数に占める割合)	410,830	487,666	568,164	100.0 (28.5)	100.0 (31.0)	100.0 (34.7)	16.5
親族のみの世帯	312,454	353,181	394,317	76.1	72.4	69.4	11.6
核家族世帯	241,800	292,984	340,709	58.9	60.1	60.0	16.3
夫婦のみ	132,948	159,504	185,392	32.4	32.7	32.6	16.2
うち高齢夫婦	124,331	151,036	175,158	30.3	31.0	30.8	16.0
夫婦と子供	65,547	79,624	91,748	16.0	16.3	16.1	15.2
ひとり親と子供	43,305	53,856	63,569	10.5	11.0	11.2	18.0
核家族以外の世帯	70,654	60,197	53,608	17.2	12.3	9.4	△10.9
非親族を含む世帯	755	2,469	3,108	0.2	0.5	0.5	25.9
単独世帯	97,621	132,016	170,739	23.8	27.1	30.1	29.3
(参考) 3世代世帯	50,171	40,320	34,493	12.2	8.3	6.1	△14.5

1) 平成22年調査にて「65歳以上世帯員のいる一般世帯数」に変更。平成17年調査以前は「65歳以上親族のいる一般世帯数」。

表4-5 世帯の種類、男女別65歳以上人口の推移（平成17年～27年）

男女 年次	実数 (人)				割合 (%)			
	65歳以上人口	うち単独世帯	うち社会施設の入所者	うち病院・療養所の入院者	65歳以上人口	うち単独世帯	うち社会施設の入所者	うち病院・療養所の入院者
総数 平成17年	603,839	97,621	17,938	6,571	100.0	16.2	3.0	1.1
22年	736,216	132,016	32,649	5,040	100.0	17.9	4.4	0.7
27年	865,490	170,739	37,863	4,652	100.0	19.7	4.4	0.5
男 平成17年	271,443	30,536	4,476	2,292	100.0	11.2	1.6	0.8
22年	328,319	42,313	8,402	1,925	100.0	12.9	2.6	0.6
27年	386,000	58,305	9,577	1,860	100.0	15.1	2.5	0.5
女 平成17年	332,396	67,085	13,462	4,279	100.0	20.2	4.0	1.3
22年	407,897	89,703	24,247	3,115	100.0	22.0	5.9	0.8
27年	479,490	112,434	28,286	2,792	100.0	23.4	5.9	0.6

図4-3 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（平成17年～27年）



5 65歳以上世帯員がいる一般世帯数は、栄区、旭区など6区で40%超

西区(26.1%)、港北区(26.6%)、都筑区(26.6%)では低い割合

行政区別に65歳以上世帯員がいる一般世帯数の一般世帯数に占める割合をみると、栄区(44.5%)や旭区(43.4%)、泉区(42.5%)など6区で全国割合の40.7%を超えています。

また、65歳以上の単独世帯の増減率は、都筑区(46.0%増)、泉区(40.7%増)、青葉区(36.9%増)など9区で30%を超えています。

表4-6 65歳以上世帯員がいる一般世帯数(市、行政区)

行政区	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち単独世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち単独世帯	増減率 ¹⁾ (%)
横浜市	568,164	175,158	170,739	34.7	10.7	10.4	29.3
鶴見区	41,053	9,941	14,333	31.0	7.5	10.8	32.2
神奈川区	34,821	9,053	12,358	29.2	7.6	10.4	26.2
西区	13,505	3,366	4,941	26.1	6.5	9.5	14.2
中区	21,870	5,150	9,013	30.5	7.2	12.6	27.1
南区	35,200	8,952	13,020	37.0	9.4	13.7	19.8
港南区	37,697	12,845	10,551	41.5	14.1	11.6	32.0
保土ヶ谷区	34,193	10,026	10,591	36.9	10.8	11.4	24.7
旭区	44,463	14,696	12,728	43.4	14.3	12.4	29.5
磯子区	29,679	8,952	9,816	39.9	12.0	13.2	25.5
金沢区	35,506	12,129	9,514	40.9	14.0	11.0	27.7
港北区	43,451	12,854	13,353	26.6	7.9	8.2	29.3
緑区	25,829	8,539	6,817	34.7	11.5	9.2	36.1
青葉区	38,167	13,869	9,540	30.5	11.1	7.6	36.9
都筑区	21,344	6,994	5,454	26.6	8.7	6.8	46.0
戸塚区	42,043	14,094	10,925	37.1	12.4	9.6	33.4
栄区	22,525	8,473	5,670	44.5	16.7	11.2	31.0
泉区	25,749	8,616	6,474	42.5	14.2	10.7	40.7
瀬谷区	21,069	6,609	5,641	41.8	13.1	11.2	30.1

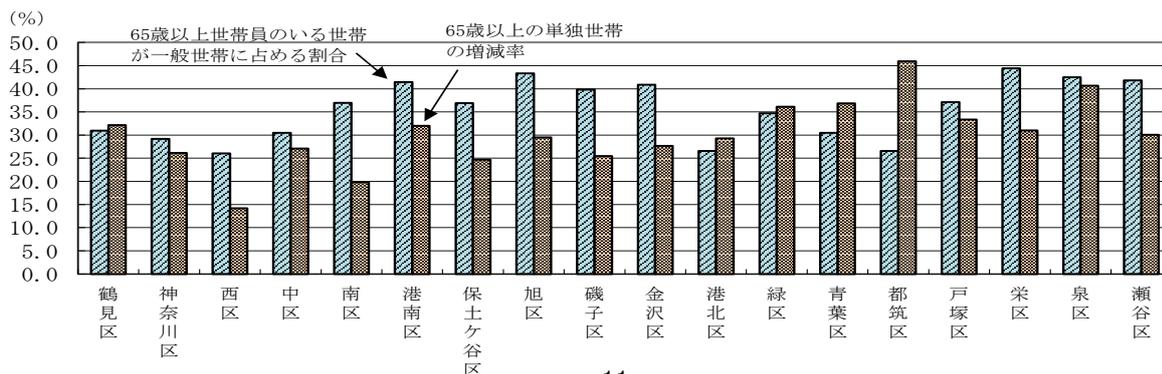
1) 対前回国勢調査との増減率

表4-7 65歳以上世帯員がいる一般世帯数(横浜市、神奈川県、全国)

市・県・国	一般世帯数			一般世帯に占める割合(%)			
	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち単独世帯	65歳以上世帯員がいる一般世帯	うち高齢夫婦世帯	うち単独世帯	増減率 ¹⁾ (%)
横浜市	568,164	175,158	170,739	34.7	10.7	10.4	29.3
神奈川県	1,410,766	427,748	398,979	35.6	10.8	10.1	29.3
全国	21,713,308	6,079,126	5,927,686	40.7	11.4	11.1	23.7

1) 対前回国勢調査との増減率

図4-4 行政区別65歳以上世帯員がいる世帯の一般世帯に占める割合及び65歳以上の単独世帯の増減率



V 住居の状況

1 「持ち家」の割合が60%を超える

「公営の借家」や「都市再生機構・公社の借家」に住む世帯数が減少に転じる

住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」は970,366世帯（住宅に住む一般世帯の60.4%）、「民営の借家」は482,878世帯（同30.1%）となっています。住宅の所有の関係別の割合を前回調査と比べると、「持ち家」の割合が1.6ポイント上昇し、「民営の借家」の割合も0.2ポイント上昇しています。

一方、「公営の借家」、「都市再生機構・公社の借家」に住む世帯数は減少に転じています。

表5-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移（平成7年～平成27年）

年次	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数							
平成7年	1,187,166	625,016	38,882	44,188	383,917	82,459	12,704
12年	1,300,696	724,844	41,378	49,367	397,674	68,118	19,315
17年	1,404,039	831,932	44,960	54,350	398,172	55,504	19,121
22年	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287
27年	1,605,481	970,366	44,290	50,219	482,878	43,227	14,501
割合(%)							
平成7年	100.0	52.6	3.3	3.7	32.3	6.9	1.1
12年	100.0	55.7	3.2	3.8	30.6	5.2	1.5
17年	100.0	59.3	3.2	3.9	28.4	4.0	1.4
22年	100.0	58.8	3.0	3.6	29.9	3.3	1.4
27年	100.0	60.4	2.8	3.1	30.1	2.7	0.9
増減率(%)							
平成7～12年	9.6	16.0	6.4	11.7	3.6	△ 17.4	52.0
12～17年	7.9	14.8	8.7	10.1	0.1	△ 18.5	△ 1.0
17～22年	9.9	9.0	2.3	1.6	16.0	△ 8.3	16.6
22～27年	4.0	7.0	△ 3.7	△ 9.1	4.5	△ 15.1	△ 34.9

表5-2 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数（横浜市、神奈川県、全国）

市・県・国	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・ 公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,605,481	970,366	44,290	50,219	482,878	43,227	14,501
(割合〔%〕)	(100.0)	(60.4)	(2.8)	(3.1)	(30.1)	(2.7)	(0.9)
神奈川県	3,894,549	2,357,944	98,434	85,697	1,221,199	96,014	35,261
(割合〔%〕)	(100.0)	(60.5)	(2.5)	(2.2)	(31.4)	(2.5)	(0.9)
全国	52,460,618	32,693,605	2,046,146	844,610	15,108,361	1,291,466	476,430
(割合〔%〕)	(100.0)	(62.3)	(3.9)	(1.6)	(28.8)	(2.5)	(0.9)

2 「持ち家」の割合は戸塚区(68.4%)、泉区(68.3%)などで高く、中区(50.4%)、神奈川区(51.6%)などで低い

行政区別に住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」の割合が戸塚区(68.4%)、泉区(68.3%)など7区で全国割合の62.3%を超えています。また、中区(50.4%)、神奈川区(51.6%)などで「持ち家」の割合が低くなっています。

住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数を前回調査と比べると、「持ち家」は鶴見区(11.4%増)、都筑区(11.0%増)など4区で10%以上増加しています。また、「民営の借家」は中区(13.0%増)、泉区(9.2%増)など15区で増加しています。

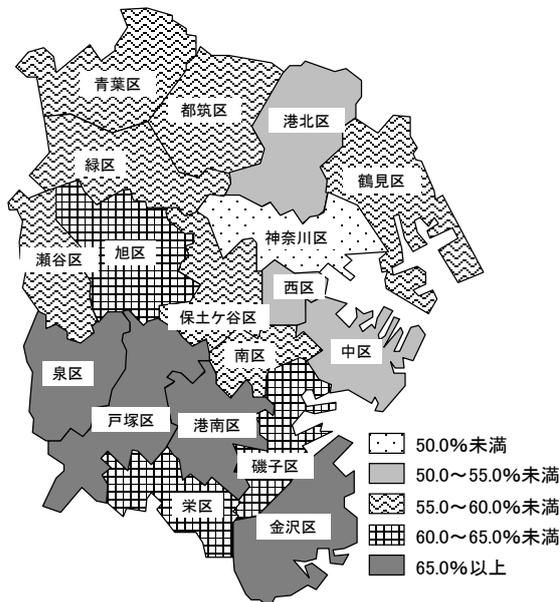
表5-3 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数(市、行政区)

行政区	住宅の所有の関係						割合(%)					増減率(%) ¹⁾				
	総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
横浜市	1,605,481	970,366	94,509	482,878	43,227	14,501	60.4	5.9	30.1	2.7	0.9	7.0	△ 6.6	4.5	△ 15.1	△ 34.9
鶴見区	128,374	75,283	1,823	45,246	4,608	1,414	58.6	1.4	35.2	3.6	1.1	11.4	△ 4.1	5.6	△ 5.8	△ 39.7
神奈川区	116,605	60,155	6,812	44,568	3,833	1,237	51.6	5.8	38.2	3.3	1.1	8.0	△ 7.6	5.4	△ 12.4	△ 32.5
西区	50,747	26,990	693	20,279	2,169	616	53.2	1.4	40.0	4.3	1.2	6.5	△ 18.1	8.2	△ 4.8	△ 20.0
中区	70,321	35,474	4,501	26,886	2,810	650	50.4	6.4	38.2	4.0	0.9	3.5	△ 5.7	13.0	△ 18.1	△ 36.8
南区	93,567	54,510	3,807	32,397	1,808	1,045	58.3	4.1	34.6	1.9	1.1	4.2	△ 7.8	5.9	△ 6.6	△ 36.0
港南区	89,929	61,024	6,406	19,308	2,423	768	67.9	7.1	21.5	2.7	0.9	3.9	△ 7.4	3.9	△ 33.5	△ 33.6
保土ヶ谷区	90,838	54,875	9,329	23,892	1,644	1,098	60.4	10.3	26.3	1.8	1.2	5.9	△ 4.0	1.2	△ 13.6	△ 12.6
旭区	101,174	67,640	9,245	22,285	1,216	788	66.9	9.1	22.0	1.2	0.8	5.0	△ 9.1	3.0	△ 30.5	△ 41.2
磯子区	72,924	47,712	6,425	16,130	1,982	675	65.4	8.8	22.1	2.7	0.9	10.6	△ 4.2	△ 1.5	△ 3.4	△ 19.5
金沢区	85,200	57,848	5,961	18,299	2,391	701	67.9	7.0	21.5	2.8	0.8	3.1	△ 5.8	△ 0.6	△ 25.4	△ 45.7
港北区	160,032	83,595	2,881	67,657	4,568	1,331	52.2	1.8	42.3	2.9	0.8	10.1	△ 15.3	4.4	△ 10.4	△ 37.5
緑区	73,527	43,081	7,383	20,705	1,724	634	58.6	10.0	28.2	2.3	0.9	7.7	△ 4.6	5.1	△ 11.8	△ 31.7
青葉区	122,814	75,844	2,931	38,897	4,037	1,105	61.8	2.4	31.7	3.3	0.9	9.0	△ 2.0	1.6	△ 14.5	△ 14.6
都筑区	78,797	46,082	4,810	23,741	3,562	602	58.5	6.1	30.1	4.5	0.8	11.0	△ 5.5	7.3	3.6	△ 35.5
戸塚区	110,857	75,848	6,716	25,249	2,276	768	68.4	6.1	22.8	2.1	0.7	6.3	△ 6.8	5.5	△ 31.9	△ 31.7
栄区	49,901	33,384	4,612	10,646	983	276	66.9	9.2	21.3	2.0	0.6	3.6	△ 3.3	0.1	△ 27.6	△ 59.0
泉区	59,993	40,960	3,889	13,974	729	441	68.3	6.5	23.3	1.2	0.7	5.3	△ 13.2	9.2	△ 20.3	△ 57.9
瀬谷区	49,881	30,061	6,285	12,719	464	352	60.3	12.6	25.5	0.9	0.7	6.7	△ 5.6	△ 0.9	△ 25.2	△ 46.9

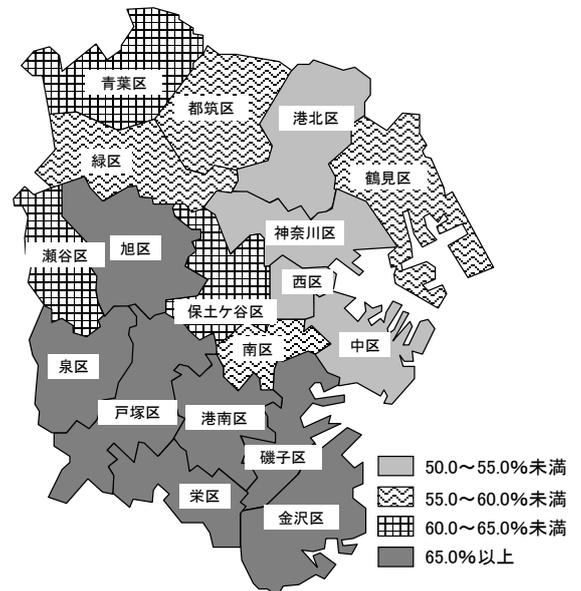
1) 対前回国勢調査との増減率

図5-1 行政区別「持ち家」の割合

<平成22年>



<平成27年>



3 「一戸建」の割合が減少し、高層の共同住宅に住む世帯の割合が増加

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯数をみると、「一戸建」が 607,761 世帯（住宅に住む一般世帯の 37.9%）、「長屋建」が 23,214 世帯（同 1.4%）、「共同住宅」が 971,904 世帯（同 60.5%）となっています。

住宅の建て方別の割合を前回調査と比べると、「一戸建」の割合が 0.1 ポイント、「長屋建」の割合が 0.4 ポイント低下しているのに対し、「共同住宅」の割合は 0.5 ポイント上昇しており、特に 6 階建以上の共同住宅の割合が上昇しています。

住宅の建て方別の割合を全国と比べると、全国では「一戸建」の割合が 55.2%、「共同住宅」の割合が 42.7%となっていますが、横浜市は「一戸建」の割合が低く、「共同住宅」の割合が高くなっています。「共同住宅」の内訳をみると、特に 6 階建以上の割合が全国が 15.0%であるのに対して、横浜市は 25.0%とその差が 10.0 ポイントとなっています。

表 5-4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（平成 7 年～平成 27 年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
実数									
平成 7 年	1,187,166	483,608	33,292	667,830	215,876	284,278	167,676	…	2,436
12年	1,300,696	527,792	30,604	738,995	203,264	305,087	230,644	70,052	3,305
17年	1,404,039	549,643	30,548	820,349	195,918	318,857	305,574	97,763	3,499
22年 1) 2)	1,543,521	586,377	27,122	926,880	213,013	345,570	368,292	118,930	3,073
27年	1,605,481	607,761	23,214	971,904	213,811	356,749	401,344	127,569	2,602
割合 (%)									
平成 7 年	100.0	40.7	2.8	56.3	18.2	23.9	14.1	…	0.2
12年	100.0	40.6	2.4	56.8	15.6	23.5	17.7	5.4	0.3
17年	100.0	39.1	2.2	58.4	14.0	22.7	21.8	7.0	0.2
22年	100.0	38.0	1.8	60.0	13.8	22.4	23.9	7.7	0.2
27年	100.0	37.9	1.4	60.5	13.3	22.2	25.0	7.9	0.2
増減率 (%)									
平成 7～12年	9.6	9.1	△ 8.1	10.7	△ 5.8	7.3	37.6	…	35.7
12～17年	7.9	4.1	△ 0.2	11.0	△ 3.6	4.5	32.5	39.6	5.9
17～22年	9.9	6.7	△ 11.2	13.0	8.7	8.4	20.5	21.7	△ 12.2
22～27年	4.0	3.6	△ 14.4	4.9	0.4	3.2	9.0	7.3	△ 15.3

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

表 5-5 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（横浜市、神奈川県、全国）

市・県・国	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	
横浜市	1,605,481	607,761	23,214	971,904	213,811	356,749	401,344	127,569	2,602
(割合 [%])	(100.0)	(37.9)	(1.4)	(60.5)	(13.3)	(22.2)	(25.0)	(7.9)	(0.2)
神奈川県	3,894,549	1,675,613	60,758	2,152,550	555,343	831,932	765,275	253,922	5,628
(割合 [%])	(100.0)	(43.0)	(1.6)	(55.3)	(14.3)	(21.4)	(19.6)	(6.5)	(0.1)
全国	52,460,618	28,947,403	1,018,638	22,410,483	6,214,028	8,343,866	7,852,589	3,254,220	84,094
(割合 [%])	(100.0)	(55.2)	(1.9)	(42.7)	(11.8)	(15.9)	(15.0)	(6.2)	(0.2)

4 西区、中区は11階建以上の「共同住宅」の割合が他区と比べ特に高い

行政区別に住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数をみると、「一戸建」の割合は泉区（57.3%）、瀬谷区（53.3%）で50%を超えている一方、西区（24.0%）、中区（24.7%）など4区で30%を下回っています。

また、「共同住宅」の割合は、西区（75.1%）、中区（74.1%）で高く、70%を超えています。一方、泉区（41.1%）、瀬谷区（45.2%）、旭区（48.6%）の3区では40%台と低くなっています。

西区、中区では、特に11階建以上の「共同住宅」の割合が20%以上を占めており、他区と比べると際立って高くなっています。

表5-6 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数（市、行政区）

行政区	住宅の建て方									割合 (%)							
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上				総数	1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
横浜市	1,605,481	607,761	23,214	971,904	213,811	356,749	273,775	127,569	2,602	37.9	1.4	60.5	13.3	22.2	17.1	7.9	0.2
鶴見区	128,374	42,120	1,118	84,899	19,074	29,699	27,175	8,951	237	32.8	0.9	66.1	14.9	23.1	21.2	7.0	0.2
神奈川区	116,605	34,892	1,062	80,421	20,777	26,725	20,005	12,914	230	29.9	0.9	69.0	17.8	22.9	17.2	11.1	0.2
西区	50,747	12,189	348	38,122	4,031	8,070	13,630	12,391	88	24.0	0.7	75.1	7.9	15.9	26.9	24.4	0.2
中区	70,321	17,378	577	52,111	5,170	10,679	19,787	16,475	255	24.7	0.8	74.1	7.4	15.2	28.1	23.4	0.4
南区	93,567	34,962	923	57,469	11,809	16,036	20,464	9,160	213	37.4	1.0	61.4	12.6	17.1	21.9	9.8	0.2
港南区	89,929	38,556	1,140	50,142	9,817	22,491	13,687	4,147	91	42.9	1.3	55.8	10.9	25.0	15.2	4.6	0.1
保土ヶ谷区	90,838	36,004	926	53,747	13,188	19,468	14,261	6,830	161	39.6	1.0	59.2	14.5	21.4	15.7	7.5	0.2
旭区	101,174	50,564	1,288	49,175	12,726	20,586	8,966	6,897	147	50.0	1.3	48.6	12.6	20.3	8.9	6.8	0.1
磯子区	72,924	26,706	798	45,327	7,830	19,711	11,465	6,321	93	36.6	1.1	62.2	10.7	27.0	15.7	8.7	0.1
金沢区	85,200	35,890	1,362	47,845	11,360	17,750	11,921	6,814	103	42.1	1.6	56.2	13.3	20.8	14.0	8.0	0.1
港北区	160,032	47,038	1,613	111,116	31,714	40,563	31,928	6,911	265	29.4	1.0	69.4	19.8	25.3	20.0	4.3	0.2
緑区	73,527	26,026	1,010	46,375	10,844	20,967	10,940	3,624	116	35.4	1.4	63.1	14.7	28.5	14.9	4.9	0.2
青葉区	122,814	49,726	2,460	70,507	12,880	37,019	17,663	2,945	121	40.5	2.0	57.4	10.5	30.1	14.4	2.4	0.1
都筑区	78,797	24,408	4,849	49,333	5,736	17,846	17,658	8,093	207	31.0	6.2	62.6	7.3	22.6	22.4	10.3	0.3
戸塚区	110,857	46,478	1,341	62,889	12,823	20,084	21,434	8,548	149	41.9	1.2	56.7	11.6	18.1	19.3	7.7	0.1
栄区	49,901	23,860	763	25,242	6,026	10,095	5,285	3,836	36	47.8	1.5	50.6	12.1	20.2	10.6	7.7	0.1
泉区	59,993	34,375	945	24,630	8,709	9,430	4,088	2,403	43	57.3	1.6	41.1	14.5	15.7	6.8	4.0	0.1
瀬谷区	49,881	26,589	691	22,554	9,297	9,530	3,418	309	47	53.3	1.4	45.2	18.6	19.1	6.9	0.6	0.1

図5-2 行政区別「共同住宅」の割合

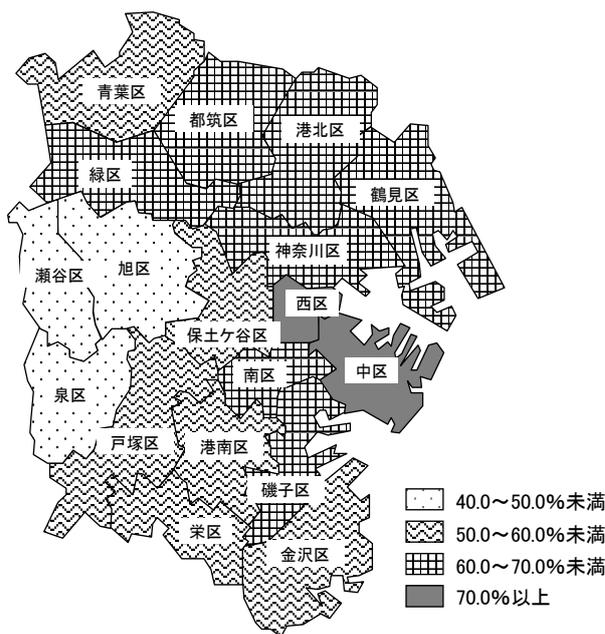
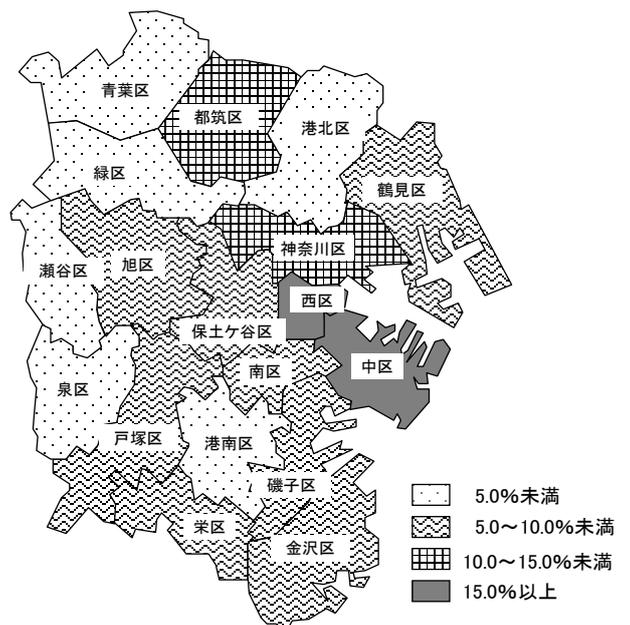


図5-3 行政区別11階建以上の「共同住宅」の割合



VI 外国人の状況

横浜市に住む外国人は 68,325 人、前回調査と比べ 28.8%増加

横浜市に住む外国人は 68,325 人で、前回調査と比べると 15,296 人 (28.8%) 増加しています。国籍別の割合をみると、「中国」(42.1%)、「韓国, 朝鮮」(17.7%)、「フィリピン」(8.9%) の順に多くなっています。

また、国籍別に前回調査と比べると、「ベトナム」(96.5%増)、「フィリピン」(50.4%増)、「中国」(45.9%増)、「タイ」(35.5%増)、「インドネシア」(31.5%増) で 30%以上増加しています。

行政区別にみると、中区で 11,524 人と特に多くなっており、最も少ない区は栄区で 863 人となっています。

表 6-1 国籍別外国人人口 (市〔平成 7 年～27 年〕、行政区、神奈川県、全国)

年次 行政区	総数	韓国, 朝鮮	中国	東南アジア				インド	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
				フィリ ピン	タイ	インド ネシア	ベトナム						
平成 7 年	37,350	12,961	9,751	2,630	807	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	13,418	14,125	3,403	903	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	11,784	15,362	3,795	826	348	1,105	...	548	1,942	2,143	1,056	11,813
22年	53,029	11,010	19,702	4,053	939	505	1,326	...	533	1,996	1,737	884	10,344
27年	68,325	12,069	28,736	6,095	1,272	664	2,605	1,614	658	2,199	1,874	1,031	9,508
(割合 [%])	(100.0)	(17.7)	(42.1)	(8.9)	(1.9)	(1.0)	(3.8)	(2.4)	(1.0)	(3.2)	(2.7)	(1.5)	(13.9)
増減率 (%)													
平成 7～12年	21.3	3.5	44.9	29.4	11.9	13.9	17.1	2.9	13.2	31.9
12～17年	11.9	△ 12.2	8.8	11.5	△ 8.5	△ 24.8	△ 20.0	△ 14.0	△ 2.3	75.1
17～22年	4.5	△ 6.6	28.3	6.8	13.7	45.1	20.0	...	△ 2.7	2.8	△ 18.9	△ 16.3	△ 12.4
22～27年	28.8	9.6	45.9	50.4	35.5	31.5	96.5	...	23.5	10.2	7.9	16.6	△ 8.1
男	31,394	5,277	12,382	1,481	266	372	1,545	963	486	1,460	1,068	541	5,553
女	36,931	6,792	16,354	4,614	1,006	292	1,060	651	172	739	806	490	3,955
鶴見区	8,760	1,447	3,485	1,010	109	61	201	126	41	93	841	316	1,030
神奈川区	4,562	935	2,029	325	64	55	107	36	41	156	48	18	748
西区	3,341	558	1,385	190	62	41	141	38	76	131	15	28	676
中区	11,524	1,886	6,499	561	214	26	91	201	197	527	76	18	1,228
南区	6,774	1,369	3,384	797	177	35	165	33	25	107	24	50	608
港南区	2,048	500	769	220	58	27	86	12	15	66	42	18	235
保土ケ谷区	3,791	697	1,681	337	59	49	120	194	19	60	30	15	530
旭区	1,956	417	734	233	54	19	93	12	20	40	16	20	298
磯子区	3,232	549	1,606	344	48	14	34	59	14	86	122	84	272
金沢区	2,297	341	587	374	38	21	100	34	14	148	91	244	305
港北区	4,773	994	1,538	437	97	65	132	47	53	250	93	32	1,035
緑区	2,623	317	820	258	55	78	60	482	15	54	154	33	297
青葉区	3,004	573	924	186	61	78	101	80	57	203	54	36	651
都筑区	2,375	487	462	236	35	16	101	193	22	93	74	19	637
戸塚区	2,868	455	1,299	216	52	41	145	53	25	80	119	43	340
栄区	863	198	293	99	25	3	62	10	13	47	13	8	92
泉区	2,244	164	872	124	32	9	654	1	3	30	32	21	302
瀬谷区	1,290	182	369	148	32	26	212	3	8	28	30	28	224
神奈川県	144,500	23,293	46,294	13,860	3,105	1,414	7,061	2,372	1,142	4,647	5,775	4,892	30,645
全国	1,752,368	376,954	511,118	172,457	33,843	25,516	87,109	16,492	11,055	41,405	126,091	34,575	315,753

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2) () 内の数値は、平成27年の総数に占める割合 (%)。

平成 27 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 27 年国勢調査はその 20 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 27 年国勢調査は、平成 27 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 27 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

4 調査の対象

平成 27 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 27 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 13 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 4 項目、合計 17 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 27 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（横浜市は約 1 万 7 千人）の国勢調査員が、「インターネット回答の利用案内」を世帯ごとに配布した。インターネットによる回答のなかった世帯に対しては、紙の「調査票」を配布し、世帯が調査票に記入した上で、調査員への提出又は郵送による提出のいずれかを選択する方法により行った。